

国との間に激論がかわされ、米国(最近のGNP比援助額は約0.5%ときわめて低い)のように、援助の規模および達成期限を付することには反対との意見もみられた。このため、採択された条項は、低開発国側の主張が強く反映されているものの、各先進国は、自国の利害がからむ点につき、承服しがたい旨留保条項を付す結果となった。

(3) わが国の立場

イ、わが国は、経済力の向上や外貨準備の増大を背景に、また資源確保や輸出市場拡大などの要請もあって、今春来エカフェ総会、DAC上級会議など国際会議の場において、「75年GNP1%援助」、「ひも付き援助撤廃方針」を表明、米国、英国等の援助活動停滞の中にあって高く評価されているが、本計画にも当初から前向きの姿勢で臨んできた。

ロ、今後、援助面では、やや立ちおくれている技術援助や国際機関を通ずる多国間援助の増強および援助条件の緩和が当面の課題とされているが、さらに、政府ベース援助や民間投資の増加に備え、必要な財政措置および国内法規の整備が要請されよう。

ハ、また、貿易面においては、今回の決議の柱をなす低開発国特惠が、いよいよ明年から実施される見込みとなったので、これに対応した国内産業の調整に迫られよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

実質GNPは第3四半期も微増

第3四半期の実質GNP増加率(前期比年率、速報)は1.4%と依然小幅ながら、前期(0.6%増)に比べればやや上回った。需要項目別にみると、地方政府支出が大幅に増加し、また住宅投資が昨年第2四半期以来はじめて増加に転じたのをはじめ、ほとんどの項目が増加した(連邦支出だけは国防費の削減を主因に引き続き微減)。もっとも、GNPの6割以上を占める個人消費は、可処分所得の順調な増加にもかかわらず80億ドル増と最近では最低の伸び(過去4四半期の平均増加額103億ドル)にとどまり、貯蓄率は7.6%の高水準に達した。

GNPの2期連続増加について政府筋では、不況に落ち込んでいないことの証拠であり、「経済が持続的かつ力強い拡大の初期段階にはいったこ

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1969年		1970年		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	
G N P	9,314	9,517	9,595	9,711	9,852
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	7.7	3.9	3.3	4.8	5.8
実質()	2.8	△0.9	△3.0	0.6	1.4
前期(年)比増減(△)					
額	664	91	78	116	141
うち 個人消費支出	417	105	105	113	80
設備投資支出	106	11	0	2	9
住宅投資支出	17	△6	△13	△7	7
在庫投資支出	9	△41	△56	15	9
純 輸 出	△6	0	9	6	6
財 政 支 出	120	22	33	△12	29
連 邦 政 府	18	△4	2	△26	△7
地 方 政 府	101	26	32	13	37

とは明白である」と強調している。また前記高水準の貯蓄率は、GMストの解決等により消費者の先行き警戒観が解消した場合、大幅な消費増加の起動力となりうるわけで、本格的景気上昇をささえていくものと期待する見方も多い。

景気回復は足踏み状態

しかし、GMストの影響から9～10月の主要経済指標の多くが反落し、景気回復は足踏み状態となっている。

9月の鉱工業生産は、前月比-1.7%とここ10年来最大の落込みを示し、ピーク(69年7月)比4.9%の低下となった。当月の低下幅の約3分の2はGMストの影響とされているが、これを除いても設備、国防資材の減産が目だつなど生産は依然不振を脱していない。

耐久財受注(9月)も、GMストが大きく響いて前月比-3.0%と大幅に低下し、前年同月を7.4%下回った。

失業率(9月)も5.5%と64年初ごろの水準に達した。当月は失業率算定期間が例年より早かったため、GMストの影響は含まれていないが、そのかわり夏季休暇中の学生の求職(算定期間がおそければ求職にカウントされなくなる)という特殊要因がはいったためとされている。GMスト開始後自動車のほか鉄鋼業等でレイオフが始まっているところから、失業率はさらに上昇するとみる向きが多い(10月速報5.6%)。

一方、需要面をみると、金融緩和を背景に住宅金融機関への資金流入が順調なことなどもあって、住宅着工(9月)が再び150万戸台を回復し、第3四半期月平均の前期比は17.1%増となった。住宅建設

許可件数も増加しているの、今後の見通しは明るい」とされている。

これに対し、9月の小売売上げ高は308.1億ドル(前年同月比+5.3%)と7月以降ほぼ横ばいにとどまっている。これには、乗用車の売上げが71年型新車の発売遅延などもあって前年をかなり下回ったことが響いている。

この間物価面では、消費者物価は、8月微騰(+0.2%)にとどまった後、9月には燃料、サービス価格の上昇などから前月比+0.4%と5～7月並みの騰勢にもどった。また10月の卸売物価は、農産物・加工食品の値下がり为主因に前月比横ばいとなった。もっとも、その内訳をみると、工業製品価格は+0.8%の大幅上昇をみている。ここ数ヵ月来落ち着きぎみに推移してきた(前月比上昇率、6～9月間各月0.2%前後)工業製品価格が再び大幅上昇をみたのは、主として新車値上げによるものである。

政府筋では、消費者物価の上昇率(季節調整後、

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年	1970 年				
		第 2 四半期	第 3 四半期	7 月	8 月	9 月
鉱工業生産指数* (1957～59年=100)	172.8 (4.4)	169.4 (△ 1.9)	168.0 (△ 3.6)	169.2 (△ 3.1)	168.9 (△ 3.1)	166.0 (△ 4.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	306.2 (9.6)	294.8 (△ 1.8)	305.2 (△ 2.3)	314.0 (1.1)	305.4 (△ 2.9)	296.2 (△ 7.4)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	293.0 (3.6)	305.2 (3.8)	307.7 (5.3)	307.3 (5.6)	307.8 (4.9)	308.1 (5.3)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,464 (△ 1.9)	2,189 (△ 6.7)	1,655 (△ 14.2)	641 (△ 3.3)	526 (△ 5.3)	488 (△ 31.2)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,467 (△ 2.7)	1,286 (△ 15.1)	1,506 (5.4)	1,603 (12.2)	1,412 (2.6)	1,504 (1.6)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	7,489 (8.7)	8,013 (8.1)	8,071 (6.5)	8,033 (6.7)	8,064 (6.3)	8,118 (6.4)
失 業 率* (%)	3.5	4.8	5.2	5.0	5.1	5.5
消費者物価指数 (1957～59年=100)	127.7 (5.4)	134.6 (6.0)	136.1 (5.7)	135.7 (5.9)	136.0 (5.7)	136.6 (5.6)
卸売物価指数 (1957～59年=100)	113.0 (3.9)	116.8 (3.7)	117.6 (3.7)	117.7 (3.9)	117.2 (3.4)	117.8 (3.7)

(注) 1. *印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。

年率)が第1四半期6.3%、第2四半期5.8%、第3四半期4.2%と着実に鈍化している点などを指摘し、先行き景気回復に伴って生産性上昇幅の拡大が予想されることもあって物価の騰勢もしだいに鎮静化しているとしているが、一方、チェース・マンハッタン等大銀行筋では、インフレはまだ鎮静したとはいえないとし、現段階で景気刺激策をとるのは危険であると強く主張している。

なお、GMストについては、10月下旬に労使双方が中央交渉に関して報道管制を行ないはじめたところから解決近しとの見方も出てきたが、工場別の諸要求をめぐる162支部の交渉中、解決をみたのは3分の1程度にすぎず、加えてスト対象外の自動車労組員による義援金徴収が決められたことなどもあって、年内解決は期待薄との悲観の見方もある。同ストの景気に与える影響はストがよほど長引かないかぎりさしたることはあるまいというのが一般的な感觸であるが、過去のストがいずれも景気上昇期に発生したのに対し、今回は景気が明確な上昇基調にあるとはいえないだけに、予断を許さないとの見方(ニューヨーク連銀月報10月号)も出てきている。

金融の緩和と続く

金融市場では10月にはいっても引き続き緩和が進んでいる。加盟銀行の自由準備赤字幅は8月の7億ドル、9月の4億ドルから10月第4週には3億ドルを割り、連銀貸出も8月の8億ドル台から漸減、10月第4週には5億ドルを下回った。

一方、大銀行筋の資金繰りをみると、事業貸出の着着きに加え、大口CDが順調に増加(9月中20億ドル増、10月中13億ドル増)しているため、ユーロ借入れ返済の動きが活発化し、取入れ残高は10月末には94億ドルと、昨年5月の支払準備率適用基準残高^(注)(約100億ドル)を下回るに至った。もっとも、今後については、目先12月の季節的資金需要期を控えていることでもあり、これ以上積極的にユーロ返済を続けていくことにはちゅうちょせざるをえないとする向きが多いようである。

(注) 連邦準備制度理事会は昨年10月16日以降、引締めめの抜け道を封ずる見地から、①それまで準備対象外となっていた米銀のユーロ取り入れ残高のうち、69年5月28日に終わる4週間の平均残高をこえる部分につき10%の支払準備を課すること、および②その後返済によって取り入れ残高が上記の準備率適用免除残高を下回った銀行については、その後の最も低い残高を新たな適用免除額とすることとした。

こうした金融市場の緩和を背景に、短期金利は低下基調を持続している。すなわち、10月第4週に再び6%を割ったTB(3ヵ月)入札レートは11月2日には5.653%とほぼ2年前の水準まで低下した。さらにレギュレーションQによる金利規制が停止されている大口短期CDの金利が9月初の7.5%から10月央には6.5%に低下したほか、68年11月以来規制最高限(90~179日6.75%、180日~1年7.0%)にはりついていた金利規制対象CDの金利も10月末には約2年ぶりに0.125~0.25%方

米国の主要金融指標

	自由 準備 (億ドル)	マネー・サプライ 期中平残 (億ドル)	増加率	T B 入札 レート (3月・%)	社利 債 回り (ムーディ —3A 格 — 債期中平 均・%)
1969年3月	△ 7.01	1,968	(4.1)	6.080	6.85
6 "	△ 10.64	1,990	(4.5)	6.493	6.98
9 "	△ 8.31	1,990	(0)	7.129	7.14
12 "	△ 8.29	1,996	(1.2)	7.720	7.72
70年5月	△ 7.95	2,039	3.6	7.035	8.11
6 "	△ 7.01	2,036	(4.2) △ 1.8	6.742	8.48
7 "	△ 12.17	2,043	4.1	6.468	8.44
8 "	△ 6.82	2,060	10.0	7.412	8.13
9 "	△ 3.71	2,062	(5.1) 1.2	6.244	8.09
9月4日に終わる週	△ 4.82	2,062	0	6.342	8.13
11日 "	△ 3.48	2,058	△ 4	6.365	8.13
18日 "	△ 1.44	2,071	13	6.314	8.09
25日 "	△ 5.42	2,050	△ 21	5.954	8.06
10月2日 "	△ 4.13	2,064	14	5.807	8.05
9日 "	0.27	2,070	6	6.025	8.02
16日 "	△ 3.61	2,051	△ 19	6.029	8.00
23日 "	△ 3.88	2,073	22	5.942	8.04
30日 "	△ 2.91	2,059	△ 14	5.831	8.08

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)。週間計数は増減額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

引き下げられるに至った。こうした状況から、公定歩合が早晚引き下げられるのではないかとの見方が強まっている。

一方、長期金利は、社債、地方債とも9～10月にかけて記録的な大量発行が続いているため、9月末以降横ばいないしやや強含みとなっている(10月14日、30年もの3A格社債応募者利回り8.76%、9月末同8.55%)。もっとも、この間、11月15日期日の国債借換え(76億ドル、うち一般分60億ドル)は、借換え債利回りの低下(3年6ヵ月もの7.25%、5年9ヵ月もの7.39%と8月の借換え時比0.4～0.5%方低下)にもかかわらず、予想以上の成功を収めた(現金償還分は11%と低水準、前回20%)点からみて、ひとところより環境が好転していることは事実である。ただし、150～160億ドルといわれる本年度の財政赤字をまかなうための国債増発が予想されるため、当面長期金利の目だった低下は期待薄とみる向きが多い。

欧州諸国

◇ E E C

ウェルナー報告の公表

経済通貨同盟完成のスケジュールを検討していた特別委員会(本年3月設置、議長はウェルナー・ルクセンブルク首相、いわゆるウェルナー委員会)は10月16日、「EEC経済通貨同盟の段階的実現に関する報告書」を閣僚理事会およびEEC委員会に提出した。これはウェルナー委員会が6月8日に提出した中間報告に関する加盟国間の合意点に基づいて作成された最終報告である。

同報告は、EEC統合過程の現状を確認したうえで、経済通貨同盟完成時の姿を想定し、それに至る段階の準備期間を明らかにするとともに、第1段階(1971年1月から3年間)における具体的行動計画を提案している(「要録」参照)。なかでも注目されるのは、加盟国通貨間の為替変動幅縮小についてかなり具体的な過程を示している点である。すなわち第1段階では、①中央銀行は米ドル

を介入通貨として試験的に加盟国通貨間の為替変動幅を現行の為替変動幅よりも小幅に押える、②試験期間終了後は縮小された変動幅を正式に発表する、③次に、米ドルに加えて加盟国通貨をも介入通貨とする。加盟国通貨による介入は当初は相場が変動幅の上・下限に達したときのみ行なわれることになろうが、将来はその他の場合にも行なわれよう。ただし、いずれの場合も介入のための加盟国通貨調達には短期資金援助機構の枠をこえることはできない。なお、現行の対米ドルの為替変動幅上下0.75%をどの程度まで縮小するかは明記されていないが、付属資料等からみれば、第1段階の初めには上下0.6%程度に縮小するものと推定される。

同報告の特色は、上記の為替変動幅縮小の進め方にもうかがえるように、漸進的かつ柔軟な方法で経済通貨同盟を完成しようとの立場が貫かれている点である。しかしながら、一方では、経済通貨同盟の実現にあたって国家主権の一部を共同体に委譲する必要があるとの積極的な主張を掲げていること、政治同盟への可能性をも展望していること、さらに第2段階への移行に際してローマ条約の改訂が必要となろうと指摘していることなど、かなり超国家的な色彩が含まれている。

このため、同報告について初討議を行なった10月26日の閣僚理事会では、為替変動幅の縮小についてはとくに異論がなかったものの、その他の点については、西ドイツ、イタリアがほぼ全面的に同報告の内容を支持したのに対し、フランス、ベルギーが態度を保留、結局6ヵ国の合意をうに至らず、11月23、24日の閣僚理事会において再び討議することになった。

EEC委員会は11月4日、こうした各国の意見の相違がいたずらに討論を紛糾させるのを回避するため、経済通貨同盟に関して委員会独自の提案を行なった。この提案は、①経済通貨統合上共同体として有効な活動を行なうために必要な権限を共同体に付与すること、②第1段階において各国経済政策の協調、税制の調和および域内通貨相互間

の為替変動幅の実験的縮小を図ること、③EEC 委員会は1972年5月1日までにそれまでの進捗状況に応じ、第2段階以降で採るべき具体的な手段を閣僚会議に提案すること、の3点を骨子とし、ウェルナー報告の大綱に沿ったものであるが、同報告のトーンを若干和らげることも意図したものとされる。

◇ 英 国

政府、新財政措置を発表

バーバー蔵相は10月27日、議会の財政演説において財政支出削減および減税計画(「要録」参照)を発表した。この措置は「政府の経済に対する行き過ぎた介入を是正する一方、国際的にみて割高な英国の税率を引き下げることにより企業・家計に対し活動の刺激を与える」との保守党のかねての

主張を実施に移したもので、基本的には長期的・構造的効果をねらったものであり、当面の需要に与える効果としては「おおむね中立的」(同蔵相)とされている。ただ、他の措置が明年4月以降実施であるなかで、法人税の引下げ(45.0→42.5%)だけが最も納税額の多い1～3月納税分から適用されることとなったことから、投資に対し若干の刺激要因になると期待されるとして、産業界、金融界ともこの保守党政府のはじめての政策措置をこぞって歓迎したと伝えられる。他面主要各紙は、社会保障関係の受益者負担上げが賃上げ要求を強めてインフレを助長するおそれが強いとし、今次措置がなんら当面のインフレ対策を用意していないこともあって、今後は金融政策の負担が高まろうとしている。

一方、英蘭銀行は10月29日、特別預金預入率の引

英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年	1970 年						
	第 4 半 期	第 1 半 期	第 2 半 期	第 3 半 期	6 月	7 月	8 月	9 月
産 業 総 合 生 産 指 数* (1963年=100)	124 (1.6)	124 (2.2)	123 (—)		123p (Δ 0.8)	122p (Δ 0.8)	124 (0.8)	
小 売 上 数 量 指 数* (1966年=100)	103 (Δ 1.0)	103 (1.0)	104 (—)		105 (1.0)	104 (2.0)	105 (1.0)	
実 収 賃 金 指 数 (全産業平均、1970年1月=100)	127.7 (8.3)	101.6 (9.5)	106.4 (11.5)		108.6 (11.9)			
○失 業 率* (%)	2.4 (2.3)	2.4 (2.3)	2.4 (2.2)	2.6 (2.4)	2.4 (2.2)	2.6 (2.3)	2.6 (2.4)	2.6 (2.4)
小 売 物 価 指 数 (1962年1月=100)	133.7 (5.1)	136.2 (5.0)	139.5 (5.8)	141.1 (6.8)	139.9 (5.9)	140.9 (6.7)	140.8 (6.8)	141.5 (7.0)
卸 売 物 価 指 数 (1963年=100)	122.7 (3.9)	125.1 (4.7)	127.6 (6.0)	129.5 (6.8)	128.2 (6.3)	129.1 (6.7)	129.5 (6.9)	129.9 (6.7)
交 換 所 加 盟 銀 行 貸 出* (百万ポンド)	5,298 (5.1)	5,337 (3.4)	5,438 (5.6)	5,617 (6.1)	5,490 (7.5)	5,580 (7.2)	5,610 (4.7)	5,660 (6.4)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	648 (14.3)	656 (16.1)	662 (11.1)	635 (Δ 0.3)	672 (8.4)	675 (12.1)	508 (Δ 23.1)	723 (12.1)
輸 入* (CIF、百万ポンド)	693 (5.5)	712 (7.9)	755 (11.4)	733 (7.8)	792 (13.3)	595 (Δ 13.4)	809 (20.9)	796 (16.7)
○貿 易 収 支* (国際収支ベース、百万ポンド)	7< 9> (Δ 43)	< 9> (Δ 43)	<Δ 29> (Δ 32)	<Δ 30> (<Δ 10>)	<Δ 48> (Δ 25)	<134> (<Δ 28>)	<Δ 228> (< 37>)	< 5> (< 30>)
○金・外 貨 準 備 高 (月末、百万ポンド)	1,053 (1,009)	1,129 (1,029)	1,163 (1,018)	1,111 (1,014)	1,163 (1,018)	1,165 (1,032)	1,147 (1,007)	1,111 (1,014)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。
 4. 貿易収支の前年6月は改訂前の計数、< >内は「郵便小包による輸出入」改訂後の計数。

上げ(ロンドン手形交換所加盟銀行2.5→3.5%、スコットランド系銀行1.25→1.75%)を発表した。これは最近におけるマネー・サプライおよび国内信用増加額(DCE)の著増(注)にかんがみ、その主因である民間部門向け銀行貸出の抑制を図るためとされている。しかし、シティでは、現在銀行の流動性がかなり高い(ロンドン手形交換所加盟銀行の流動性比率は、当局の指導ライン28%に対し9月央は32.2%)ところから、この措置がはたしてどの程度実効をあげうるか疑問視する向きも多い。

- (注) 1. 4～6月のマネー・サプライ増加率は年率16%強、70年度中の増加率目標は5%。
2. 4～6月のDCE増加額は705百万ポンド、年度間の公約限度額は9億ポンド。

景気は引き続き停滞

英国経済は景気停滞下のインフレ状態を続けている。

小売売上げは6月以来引き続き年率4%でふえており、賦払信用も着実に増加を続けるなど、消費需要は引き続き増加傾向にある。しかし、このほど発表された技術・商務両省による投資動向調査(8～9月実施)によれば、民間設備投資は、前回調査時(69年末および70年5月)に比してかなり下

方修正されており(製造工業の70年中の前年比増率+7～8%→+2～3%)、設備投資の低調が需要全体の伸びを妨げていることが明らかとなっている。

8月の生産指数は前月比2ポイント上昇した。しかしこれには港湾ストの影響(注)等特殊要因が働いており、生産活動は依然停滞を続けているとみられる。なお生産不振の大きな原因の一つはストのひん発といわれているが、本年8月末までのストによる労働損失日数(6,618千日)は昨年1年間のそれ(6,846千日)にほぼ匹敵する。

- (注) 機械、金属については生産指数が出荷ベースで計上されるため、港湾ストの生産への影響は7月減、8月増となる。

この間、物価はいっそう騰勢を強めている。9月の小売物価は、牛乳価格の引上げを主因に前年比7%の上昇となった。なお最近、鉄鋼、ガス、電気、石油等の基幹産業で料金・価格の値上げが検討されており、産業一般への波及効果が大きいだけにその影響が懸念されている。

9月の貿易収支は、港湾スト時に生じた輸出滞貨の船積み促進から5百万ポンドの黒字を記録した。しかし、消費の増大が輸入水準を押し上げて

いる面もあり、貿易収支の基調はしだいに悪化しているものと思われる。

なお、9月の金・外貨準備は月初の短資流出が響いて、月中36百万ポンド減と1968年12月以来最大の減少を示し、月末残高は1,111百万ポンドとなった。

◇ 西ドイツ

需給は漸次緩和の方向

西ドイツ経済は受注の鈍化を主因に徐々ながら均衡回復に向かっているようである。すなわち、8月の製造業新規

ポンド相場(NY市場)

	直 物 (ドル)	先 物 (3か月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
1970. 9. 8	2.38190	2.36555	2.7457	(9/8)第2四半期の国際収支発表
14	2.38495	2.37105	2.3312	(9/14)8月の貿易収支発表
17	2.38590	2.37550	1.7435	
21	2.38650	2.37955	1.1648	(9/21)IMF総会開会
25	2.38610	2.38045	0.9471	(9/25)IMF総会閉会
10. 2	2.38625	2.38045	0.9722	(10/2)9月末の金・外貨準備発表
5	2.38630	2.38030	1.0057	
14	2.38835	2.38110	1.2142	(10/14)9月の貿易収支発表
16	2.38650	2.37970	2.1397	(10/15)オフライエン英蘭銀行総裁演説
20	2.38810	2.38195	2.0301	
23	2.38855	2.38250	1.0131	
28	2.38945	2.38465	0.8035	(10/27)蔵相、財政支出削減および減税計画を発表
29	2.39005	2.38490	0.8619	(10/29)英蘭銀行、特別預金預入率を引上げ
11. 4	2.39300	2.38775	0.8775	(11/3)10月末の金・外貨準備発表
6	2.39205	2.38640	0.9446	

受注は、前月比若干増加(1.1%)したが、7～8月でならしてみると第2四半期比はほぼ横ばい、前年比ではわずかに0.8%の増加にとどまった。この間出荷の進捗^(注)もあって受注残高の伸びも縮小、物価上昇を考慮した実質ではむしろわずかながら減少とみられている。こうした新規受注の鈍化傾向は、輸出受注から最近では国内投資財(7～8月平均では第2四半期比2.0%減)に波及しつつあり、民間設備投資が漸次落ち着きは始めていることを示している。

(注) 8月の新規受注の引渡し額比は106%と、前年実績(同116%)をかなり下回った。

民間経済研究所IFOの最近の設備投資アンケート調査によると、①金融引締め持続に伴う資金調達難、②先行き需要減退の不安、③特別償却

制度の一時的中止(70年7月～71年1月)などを理由に、70年の設備投資計画を縮小ないし繰り延べる企業が全体の約2割に達しており、71年についても全体の伸び率は約8%にとどまる見通しである(70年は22%増)。

一方、8月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比横ばいとなった。なお、この間設備稼働率の低下(4月92%→7月90%)、未充足求人数の減少(第3四半期平均で前期比6.1%減、季節調整済み)など生産関連指標に若干の変化がうかがわれたが、これらは主として夏期休暇の長期化、外人労働者の増加^(注)などによるもので、年初来のフル稼働基調に変わりはないとみられている。

(注) 外人労働者は第3四半期中約11万人増加し、9月末で195万人に達した。

上期の実質GNP成長率は鈍化

物価は第3四半期にはいり騰勢一服の気配を示している。しかし、食料品価格や輸入物価の下落など季節・海外要因を考慮すると、昨秋来の上昇基調が変わったとはいいがたく、今秋の質上げ後は再び騰勢を強めるのではないかと懸念されている。

このほど発表された70年上期のGNP統計は、西ドイツのインフレ高進を端的に示している。すなわち、名目成長率は前年同期比+13.2%となったものの、実質では同+5.4%と68年上期来の最低となった。このような傾向がとくに著しいのは固定資本形成であり、投資ブームを反映した設備投資財価格の急騰(上期中前年比8.9%高)により、名目増加率25.5%に対し実質値は16.6%となっている。

また昨秋の大幅質上げを映じて勤労所得が17.6%増と前回のブーム(64～65年)を上回る水準を示したのに対し、企業所得の伸びは5.8%にとどまり、コスト・プッシュによって企業利潤の伸びが低下してきていることを示している。

政府、質上げのガイドラインを示す

現在全金属をはじめとして全国的に賃金改訂交渉が行なわれており、インフレ抑制の成否のかぎ

設備投資計画の改訂^(注1)

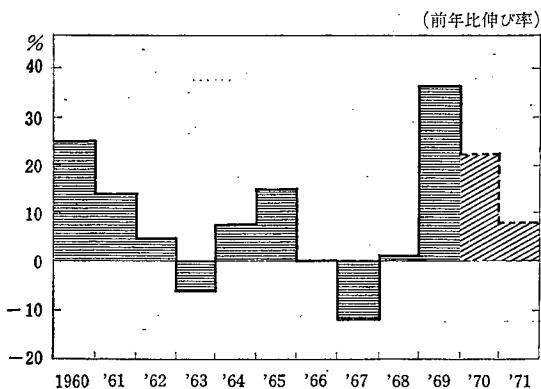
(IFOの設備投資アンケート調査、単位・%)

	調査対象企業 ^(注2) に占める割合		
	改訂した企業	うち増額改訂	減額改訂
1966年	39	12	27
1967	30	15	15
1968	40	26	14
1969	34	22	12
1970	33	13	20

(注1) 年初計画と調査時点(8月末～9月初)計画との比較。

(注2) 調査対象企業数は3,800(うち建設業750)。

粗設備投資の推移(製造業)



(注) 1970～71年は推定。

資料:「IFO」Schnelldienst 10月26日号。

を握るものとしてその帰すうが注目されているが

政府のガイドラインおよび労使の観測

(1971年の前年比伸び率・%)

	政府が示した ガイドライン	労使の観測(注)	
		労 働 総同盟	雇用主 連 盟
G N P (名目)	7.5~8.5	7.5	8.0
〃 (実質)	3.0~4.0	4.0	3.3
物価(生計費指数)	約 3	3.0	3.0
賃 金 所 得	8.5~9.5	10.4	8.5
企 業 財 産 所 得	3.0~4.0	3.5	5.0
個 人 消 費	7.5~8.5	9.0	8.0
政 府 消 費	12.5~13.5	11.0	13.0
固 定 資 本 形 成	7.0~8.0	4.5	6.5

(注) 労使の観測は、10月9日に行なわれた **Konzertierte Aktion** の席上示されたもの(政府のガイドライン発表は10月22日)。
資料：フランクフルター・アルゲマイネ紙、フォルクスビルト誌。

交渉はいずれも難航と伝えられている。政府は、こうした状況は経済安定成長法第3条(注)にいう「物価の安定、適正な成長などの遂行があやぶまれる場合」に該当するとして、10月22日、同法に基づき労・使、公共団体の協調(Konzertierte Aktion)を図る指針として、明年度の所得、物価等に関する見通しをはじめてガイドライン(Orientierungsdaten)と銘打って発表した。このガイドラインは、71年は政府消費(前年比12.5~13.5%増)を除いたすべての需要項目の増勢が鈍化(とくに総固定資本形成の伸びが7~8%増と70年の同21.5%の半)する結果、成長率は名目で7.5~8.5%と70年の実績見込み(12.5%)を大きく下回ると予想し、これを前提に今秋の賃上げ率は7~8%が適当

西ドイツの主要経済指標

	1970年					
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	159 (10.2)	158 (6.8)		158 (6.0)	158P (6.0)	
製造業稼働率(%)	1月 90	4月 92	7月 90			
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (9)	186 (6)		186 (1)	188P (1)	
小売売上高指数 (1962年=100)	144.9P (11.1)	162.9P (11.6)		172.9P (13.4)		
実収賃金指数 (製造業、1958年=100)	237.0 (14.7)	270.4 (16.4)		290.1P (18.8)		
○未充足求人数* (千人)	820 (670)	830 (770)	779 (783)	795 (784)	780 (782)	763 (784)
○失業率* (%)	0.7 (1.0)	0.6 (0.7)	0.7 (0.7)	0.6 (0.8)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	122.9 (3.6)	123.9 (3.8)	124.1 (3.9)	124.2 (3.9)	124.1 (4.1)	124.1 (3.8)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	106.2 (6.2)	107.0 (6.4)	107.9 (6.2)	107.6 (6.4)	107.8 (6.2)	108.2 (5.8)
輸 出 (FOB、億マルク)	95.7 (12.2)	103.9P (9.4)	102.9P (8.1)	112.9P (10.3)	90.2P (6.0)	105.6P (7.4)
輸 入 (CIF、億マルク)	85.9 (12.9)	92.8 (13.3)	88.5P (8.1)	92.9P (8.3)	80.7P (8.0)	92.0P (8.1)
○貿易収支 (億マルク)	9.8 (9.2)	11.2P (13.1)	14.4P (13.3)	20.0P (16.6)	9.5P (10.1)	13.6P (13.2)
金・外貨準備高 (月末、億マルク)	278.2	331.3	414.0P	369.5	377.0	414.0P

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数。

4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

であることを示したもので、政府は労使双方に対し、今後の賃金交渉もしくは価格決定にあたりこの線に沿って節度ある態度を保つよう要請している。

しかし、ドイツ労働総同盟(DGB)は早くも上記指標を個々の賃金交渉にあたっての具体的基準とはしないとの態度を表明しており、このため賃上げ幅は結局は11~12%程度の大幅なものになろうとの観測が有力である(シュピーゲル誌等)。

(注) 経済安定成長法第3条……「政府は本法の目的である物価の安定、適正な成長などの遂行があやぶまれる場合には、公共団体、労組および経営者団体に対し指針となる資料を提供しなければならない」旨規定。

◇ フランス

拡大テンポはやや鈍化

フランス経済にはこのとこ

ろ拡大テンポの鈍化を示す指標が徐々にふえている。その一つは、過去1年間の高度成長をささえてきた輸出の増勢鈍化で、9月の輸出の前年同月比増加率は28.7%増となお高水準ながら本年上期の約35%増を下回り、またINSEEのアンケート調査(8月)によれば輸出受注の伸びも低下してきている。こうした状況から企業マインドは漸次慎重化しつつあり、輸出産業を中心とする設備投資も最近はかなり落ち着いた動きを示しているといわれる。

一方、これまで着着きをみせてきた消費については、乗用車および家庭電気製品売上げが9月にはいって好転するなどやや回復のきざしがみられ

は始めているが、当面輸出・設備投資に代わって景況をささえるほどの力はない模様である。

このような需要サイドの着着きを映じて、供給面でも景況の変化を示す動きがみられる。すなわち、①本年上期には前年比6.9%の伸びを示した鉱工業生産は、7、8月には同3.9%増と伸び率が鈍化、3ヵ月移動平均でみても本年4月の160、5、6月の159から7月には158と下降線をたどっている。また②物価面でも、消費者物価の上昇テンポが8、9月には従前に比べかなりゆるやかなものとなり、卸売物価上昇幅も7月までの前年比10%強に対し、8月は8.5%と若干縮小した。さらに③8月の求職者数は267千人(前年同月比23%

増)と68年の5月危機当時の高水準に達した。④また、企業の資金繰りもひとところに比べかなり緩和をみていると伝えられる。

金融引締め全面解除

上記のような景況の着着きをながめて、フランス銀行は10月20日公定歩合の再引下げ(7.5→7.0%)を決定した。前回(8月27日)の引下げが主として海外金利の低下傾向を考慮したものであったのに対し、今回の引下げは主として国内景況面への配慮から行なわれた点が特徴的である。さらに国家信用理事会は10月23日、68年11月以来ほぼ2年間にわたって実施してきた市中貸出規制の即時撤廃を決定し、かくして金融引締めはほぼ全面的に緩和されることとなった(「要録」参照)。同時にジスカールデスタン蔵相は議会の予算審議の席上、今後の経済運営の目標として完全雇用の達

フランスの主要経済指標

	1970年				
	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	161 (5.2)	156 (4.7)	159 (3.9)	159 (3.9)	
小売売上高指数* (1963年=100)	149 (0.7)				
時間当り賃金指数* (製造業、1956年) 1月=100			314.9 (10.3)		
求職者数* (千人)	242.3 (8.1)	248.7 (9.4)	256.4 (10.5)	267.2 (23.1)	
消費者物価指数 (1962年=100)	136.6 (5.7)	137.3 (5.9)	137.9 (5.9)	138.1 (5.8)	
卸売物価指数 (1949年=100)	248.7 (10.7)	243.2 (10.7)	244.2 (11.1)	243.2 (8.5)	
コール・レート (翌日もの・%)	8.90 (8.96)	9.35 (9.46)	8.57 (9.23)	8.13 (8.84)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.49 (6.53)	7.69 (6.37)	7.56 (6.57)	7.56 (6.35)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,102 (0.5)	2,155 (0.5)	2,204 (1.4)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,318 (8.5)	2,359 (8.9)	2,397 (8.8)		
輸出 (FOB、百万フラン)	7,480 (21.8)	9,450 (40.8)	8,430 (25.1)	6,280 (36.1)	7,990 (28.7)
輸入 (CIF、百万フラン)	7,950 (4.1)	9,790 (28.0)	8,670 (18.6)	6,850 (24.3)	8,840 (13.6)
○貿易収支 (百万フラン)	△ 470 (△ 1,492)	△ 340 (△ 938)	△ 240 (△ 620)	△ 570 (△ 1,050)	△ 850 (△ 1,570)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	4,142 (3,636)	4,282 (3,610)	4,491 (3,594)	4,546 (3,781)	4,576 (4,006)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 卸売物価は68年12月から付加価値税増税実施。

成をかせ、このために高度成長を持続していく必要があることを強調した。こうした財政・金融当局の態度は景気がこのまま横ばいに推移するようなことになれば、失業者が累増して再び社会不安をひき起こしかねないことをおそれたためといわれる。

これら緩和措置と同時に、当局はフランス銀行の再割引限度枠の削減、中期信用手形再割引金利の引上げを決定するとともに、「貸出」に対し準備預金を課するため準備預金制度を改訂する方針を明らかにした(「要録」参照)。

これら一連の決定は、一方で市中貸出を有効にコントロールする手段を残すとともに、他方、経済活動が比較的落ち着いている時期をとらえて、金融市場の近代化や金融政策手段の整備拡充を図るというねらいをもったものとみられている。すなわち、再割引限度枠の削減と中期信用手形再割引金利の引上げは、これによって中央銀行信用への

過度の依存を改め、金融市場における金利機能を高めるなど、従来からジスカールデスタン蔵相やウォルムセル・フランス銀行総裁によって提唱されてきた金融市場の改革案を一部具体化したものであり、また準備預金制度の改訂は、細目は未定ながら、従来の直接統制的手段に代えて金融機関の貸出を間接的に規制することを企図したものとされる。

◇ イ タ リ ア

事態はやや改善

コロンボ新内閣は、成立早々個人消費の抑制と中小企業の設備投資促進等を骨子とする景気対策(9月号「要録」参照)を打ち出して昨秋の全国的なスト以来変調をきたしていたイタリア経済の建て直しに乗り出したが、最近発表された諸指標のうちには若干ながら事態改善の方向を示す動きが現われはじめています。

イ タ リ ア の 主 要 経 済 指 標

	1970年							
	第4半期	第1半期	第2半期	第3半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	(150 6.4)	(148 2.1)			(148 0.7)	(150 2.0)	(145 P 0.7)	
小売売上高指数* (1963年=100)	(165 16.2)	(146 2.0)			(161 9.0)			
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	(175.1 22.1)	(181.2 21.1)			(183.8 21.7)	(183.9 21.1)		
失業者数 (千人)	(687 13.1)	(538 10.8)	(623 0.8)		—	(623 0.8)	—	—
消費者物価指数 (1966年=100)	(111.2 4.7)	(112.7 5.1)			(113.0 5.0)	(113.2 4.6)	(113.4 4.5)	
卸売物価指数 (1966年=100)	(110.2 8.7)	(111.7 8.7)			(111.6 7.8)	(111.3 7.0)	(111.5 6.2)	
輸出 (FOB、百万ドル)	(992 5.4)	(1,131 8.9)	(1,110 14.4)		(1,158 14.7)	(1,189 2.3)	(1,016 26.9)	(1,126 14.0)
輸入 (CIF、百万ドル)	(1,142 18.3)	(1,281 22.8)	(1,248 21.7)		(1,323 22.5)	(1,313 19.7)	(1,094 25.1)	(1,336 20.2)
貿易収支 (百万ドル)	△ 150 (△ 24)	△ 150 (△ 3)	△ 137 (△ 44)	△ 165 (△ 70)	△ 124 (△ 65)	△ 78 (△ 75)	△ 210 (△ 123)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,071 (5,056)	4,680 (5,144)	4,519 (5,370)	4,680 (5,144)	4,219 (5,207)	4,312 (5,163)	4,519 (5,370)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. * 印は季節調整済み指数。
 3. Pは速報指数。
 4. 四半期指数は対外準備を除き月平均。

その一つは、昨年下半年から本年上期にかけて急テンポで上昇した物価にこのところようやく一服の気配がみられることである。卸売物価をみると、食料品および輸入原材料価格の下落に助けられて6月、7月と前月比それぞれ0.3%方下落、8月には若干反騰したものの、前年同月上昇幅は6.2%と、本年3～5月の9%台に比べかなり縮小した。また年初来伸び悩んでいた輸出も、8月、9月にはほぼ1年ぶりに大幅な伸びを記録（それぞれ前年比26.9%、14.0%増）、金・外貨準備も、新内閣成立を好感した短資の還流もあって8月は4ヵ月ぶりに約1億ドルの増加となった。

しかし、こうした明るい材料がうかがわれる反面、鉱工業生産は依然伸び悩み（7月前年同月比+2.0%、8月同+0.7%）、また輸入も引き続き高い伸びを示すなど、基本的にはいまだ問題が解決されたとはいえない。

最近の労働情勢

今後同国経済が安定成長路線にもどりうるか否かのかぎとして、秋以降の生産の伸びが注目される。政府は、9月末の閣議で本年の実質成長率を6.5～7.0%とする経済見通しを決定したが、これは大規模なストがなく生産が順調に拡大することを前提とするものである。

その意味で当面の労組の態度がとくに注目されているが、秋にはいって若干労働争議が目だちはじめているものの、いまのところさして深刻な事態は発生していない模様である。また争点も賃上げよりはむしろ休暇期間の延長、病気中の賃金支払継続等いわば労働協約の周辺的な部分が中心と伝えられる（賃上げについては2～3年協約が普通で、多くは昨秋更改済み）。同国内ではこうした状況をながめ、3大労組のゼネストといった最悪の事態が起こらないかぎり、秋以降順調な生産回復が期待できるのではないかとの見方が有力となりつつあるようである。

アジア諸国

◇ 台 湾

農業生産の不振、工業生産の伸び率鈍化と物価の上昇持続

台湾では、昨年来農業生産が不振をみせているのに加え、従来高水準の拡大を続けてきた工業生産も伸び率が鈍化している一方、物価面では根強い騰勢が持続している。

すなわち、同国では、農業生産は過去10年間年平均6%の高い成長を遂げてきたが、農産物（米、甘庶等）の低価格政策、肥料等農業資材の価格維持策などを背景に急速に工業化を推進してきたため、最近に至り都市・農村間の所得格差拡大の傾向が目だってきている。こうした事情に加えて、本年上期の農業生産は、昨秋の台風禍の影響からバナナ（前年同期比63%減）、甘庶（同16%減）等が著しい不作となったため、米の記録的豊作（同3.2%増）にもかかわらず、全体としては昨年（2.4%減）に続いて戦後2度目の減産（1.7%）となった。

また、1～8月の製造業生産は、繊維製品、電気・電子製品を中心に前年同期比18.6%増と、高水準ながら伸び率の鈍化がみられる（増加率68年23.3%、69年20.5%）。伸び率鈍化の要因としては、①製糖業をはじめとする農産加工部門が農業生産の不振などから低迷しているほか、肥料・耕運機等の農業関連資材の需要が伸び悩んだこと、②ミシン、自動車等の耐久消費財に対する需要が停滞したこと、③近年、高い成長を示していたかんづめ、合板等の輸出の伸びが鈍化したこと、などがあげられる。また、民間設備投資についてみても、国産化の進んだ軽工業部門に対して外資規制が強化されたこと、本年春以来銀行の貸出態度が厳格化していることなどから、軽工業部門を中心に落込みが目だっており、66年以降毎年20%以上の伸びを示していた建築活動も、本年1～8月は前年同期比6.6%の減少を示した。

一方、貿易は順調な拡大を続け、年初来9ヵ月

間の輸出(1,129 百万ドル)は前年同期比 39%増、輸入(1,104百万ドル)は27%増の高い伸びを示し、収支じりは25百万ドルの黒字となった。品目別にみると、輸出では、バナナ、砂糖等の大幅減少、かんづめ、合板等の伸び悩みがみられたものの、繊維製品、電気・電子製品、雑貨等の工業製品が対米輸出(前年同期比43%増)を中心に大幅な増加を示し、輸出に占める工業製品の比率は78%に上昇した(昨年は73%)。一方、輸入では、プラント類が減少したが、機械部品、鋼材、綿花等の原材料、半製品が大幅な増加をみせた。

この間、物価は、食料品の値上がりを主因に根強い騰勢が続けている。すなわち、年初来9 月の平均指数を前年同期と比較すると、卸売物価で 3.7%、消費者物価で 4.9%と顕著な騰勢を記録しているが、これは、昨年来の農業不振によるほか、国民所得の増大に伴う生活水準の向上、急速な工業化による人口の都市集中中等の変化に対する食料品流通機構整備の立ちおくれという構造的要因にもよるところが大きいとみられる。

以上のような情勢にかんがみ、当局は、①農業生産拡大のため、石油、肥料等の価格を引き下げたほか、農業機械についても大手メーカーである外資系企業に価格引下げを強く要請するなど、積極的な姿勢を打ち出しており、また②物価安定対策としては、農産品の冷凍施設の整備、流通機構の改善などの措置を講じている。

◇ 南ベトナム

経済安定化政策の推進

最近の南ベトナム経済は、消費需要のおう盛や軍事費の膨張を主因とする財政赤字の拡大などからインフレーションが一段と進展している一方、国際収支は米国援助の減少を映じて悪化の一途をたどっているため、当局は経済安定化を旨として各方面にわたり種々の施策を講じている。

すなわち、国内経済面をみると、昨年来の戦闘の鎮静化を映じて農業生産は米を中心にサイゴン周辺などでかなりの拡大を示した模様であるが、

価格高騰を期待する農民の売り惜しみが目だっており、需給関係はいっこうに改善されていない。

また工業生産についても、一昨年のテト攻勢によって壊滅的な打撃をこうむった部門については米国の経済援助によって復旧が進められているものの、民間資本や熟練労働力の不足から本格的な操業をみるに至っていない。しかしながら、長年にわたって散布された巨額に及ぶ特需を背景に、消費需要は依然として強調が続けているうえ、財政面では、昨秋のしゃし品を主体とする関税の大幅引上げにもかかわらず、ベトナムゼーションの進捗に伴い、歳出の7割を占める国防費が引き続き増加の一途をたどっているため(70年度予算、前年比+33%)、本年の赤字幅は外国援助を前年並みとみても前年度(487 億ピアストル)を上回る500 億ピアストルの巨額に達するものとみられている。この結果、本年1～7 月中の消費者物価は前年同期比38%、また卸売物価は同28%の上昇を続け、さらに明春にかけて旧正月用物資の需要期にはいることからいっそうの高騰が懸念されている。

次に対外面をみると、69年の輸出は12百万ドルにとどまっている反面、輸入は消費需要のおう盛や軍事関係物資の急増から668百万ドル(前年比+43%)に達したうえ、米軍の引揚げに伴うサービス収入や米国贈与が減少したため、総合収支は逆調に転じ外貨準備も減勢を強めた(69年末227 百万ドル、前年末比-52百万ドル)。

政府は、以上のような経済情勢、さらには国内戦闘規模の縮小を背景に、平和経済への移行を旨として、本格的な経済安定計画に取り組みはじめた。すなわち、昨秋における関税の大幅引上げに続き、本年2月には不要不急物資の輸入禁止に踏み切り、国際収支の改善に努めているほか、9月14日には、公定歩合を6%から18%へ大幅に引き上げ、内需の抑制を主眼とする緊縮措置を実施した。さらに、10月5日には、新たに二重為替相場制度(現行の1ドル当り118ピアストルのほかに275ピアストル、「要録」参照)を採用するに至った。

本措置は、為替相場の実質的切下げ(限定為替相場の切下げ幅57%)によって、輸入抑制による貿易収支の改善、財政収入の増大(本財源によって公務員給与の17%方引上げを実施)を図るほか、年間1億ドルの規模とみられるやみドル市場の外貨を吸収し、さらには外資導入を促進することをねらったものである。しかしながら、本措置実施後も消費者物価は食料品を中心に依然騰勢を改めていない(10月5～12日間の騰貴率1.8%、同食料品4.4%)ほか、実勢為替相場も10月5日の1米ドル当り440ピアストルから同12日には453ピアストルへと下落を続けている。

以上のように、同国は、明年の大統領選挙を控えて経済再建の基盤をなす安定化計画に乗り出したが、現在のところではまだ明るい見通しが持てるまでには至っておらず、いっそう現実的な為替相場の設定や、国内税制の改革、さらには外資導入体制の整備などを含めた総合的な経済政策の実施が必要とされよう。

◇ インドネシア

経済活動はしだいに活発化

インドネシアは、最大の課題であったインフレーションの克服に成功するとともに、昨年4月来本格的な開発を志向した経済開発5ヵ年計画を推進している。すなわち、1967年には112.7%の高騰を示した物価(ジャカルタ生計費指数)は、巨額

(第1表)

インドネシアの物価指数(ジャカルタ生計費指数)

(1966年9月=100)

	構成比 (%)	1967 年末	1968 年末	1969 年末	1970年	
					6月末	9月末
食料	63.4	337	557	604	603	583
住居	10.8	307	521	585	838	815
衣料	8.5	137	353	359	394	396
その他	17.3	233	571	671	740	749
総合	100.0	283	525	575	611	600
前年比上昇率 (%)		+112.7	+85.5	+9.5	(年初来) +6.3	(年初来) +4.3

資料：インドネシア銀行週報。

(第2表)

インドネシアの経済成長率および農工業生産

(単位：千トン)

		1967年	1968年	1969年	1970年 (予想)
(注) 経済成長率(%)		3	4	5	
農 業	米	9,320	10,416	10,798	11,500
	とうもろこし	2,960	2,682	1,944	
	コブラ	1,320	1,131	1,254	
	砂糖	897	729	949	
	ゴム	739	735	740	
鉱 業	石油(百万バレル)	186	220	254	増産
	すす	14	17	17	
工 業	繊維(百万平方メートル)	225	316	415	増産
	セメント	n.a.	515	540	

(注) 国内純生産(実質)の対前年比増加率。

の外国援助を背景に、金融財政政策を中心とする強力な経済安定化政策が奏功し、69年には9.5%、本年1～9月には4.3%の上昇にとどまっている。

こうしたインフレーションの収束とともに、昨年4月から発足した経済開発5ヵ年計画の進捗ともあいまって、同国の経済活動は漸次活発な動きを示しはじめ、農業生産は政府の食糧自給化政策にささえられて着実に増加し、本年の米穀生産高は昨年を6%方上回る1,150万トンが見込まれているうえ、鉱業生産も、資源開発の進捗と海外市況の堅調を映じて、石油、すす、ボーキサイト、ニッケル等を中心に活況を呈している。また、製造工業も繊維、セメント、弱電等を中心に設備投資の進捗、商品援助による原材料供給の促進を映じていずれも増産を持続しており、綿織物、自転車、タイヤ、電池、電球等一部の品目では輸入代替化が進み、本年8月および9月には輸入禁止措置が採られるに至った。この結果、本年の国内純生産(実質)は昨年(5%)を上回るものと予想されている。

また、対外収支面においては、本年1～9月中、輸出が石油を中心に861百万ドル(うち石油320百万ドル)と前年同期比13.4%増の好伸をみている。一方、輸入は食糧の増産を主因に落ち着いた

動きを示し(481百万ドル、前年比+9.5%)、援助資金も年々増加しているため、外貨準備は漸増傾向をたどり、本年1月末現在126百万ドルとなった。

以上のように、食糧の自給化、インフラストラクチャの整備を主軸とする現行5ヵ年計画は、順調な進展をみているが、政府としてはこうした基盤のうえに工業化の促進を図る見地から、本年8月には、法人税、所得税、輸入税等の軽減を実施し、投資活動の促進を図っているほか、国内産業の育成強化をねらいとした工業基本法の制定を急いでいる。また、こうした経済開発の資金的裏付けを図るため、国内貯蓄の奨励のほか、本年の債

権国会議では6億ドル(昨年5億ドル)の援助額を取り付けるとともに、スカルノ時代の旧債務の返済繰延べについて本年4月西側先進国(7億ドル)との合意に成功したのに続き、8月にはソ連(8.7億ドル)の了承をうるに至った。

インドネシア経済は、スカルノ時代の長年にわたる政治偏重の結果、インフラストラクチャの荒廃、教育・技術水準の立ちおくれなど未解決の問題も少なくないが、従来の食糧、鉱業に加え、最近では国内工業生産にも拡大傾向がみられはじめ、また法制、税制面においても着々と体制整備が進められつつあり、今後の動向が注目される。